

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本商業開発株式会社

(E05692)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(4706)7501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(4706)7501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 (東京都千代田区霞ヶ関一丁目4番2号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	106,976	149,804	6,572,586
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△110,269	△115,779	462,230
当期純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△71,092	△78,443	317,920
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△72,143	△65,075	315,808
純資産額（千円）	1,130,881	1,385,772	1,518,832
総資産額（千円）	2,838,253	7,965,949	6,705,844
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△16.00	△17.60	71.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.9	16.6	21.9

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間および第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第13期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行い、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年6月19日開催の取締役会において、下記子会社を設立することを決議し、同日付で設立いたしました。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社2社より構成されることとなりました。

(1) 子会社設立の目的

当社では、JINUSHIビジネスの一層の進展による事業基盤強化のため、更なる資金調達の拡大を目指し、今後の事業提携等、事業展開の多様化を図るため子会社を設立するものであります。

(2) 設立する子会社の概要

- ①商号 株式会社J（ジェイ）
- ②代表者 代表取締役社長 池内 潤（当社財務・経理本部 財務チームリーダー）
- ③所在地 大阪府中央区今橋四丁目1番1号
- ④設立年月日 平成25年6月19日
- ⑤主な事業内容 不動産投資事業等
- ⑥決算期 3月末
- ⑦資本金の額 1,000万円
- ⑧設立時の発行株式の数 400株
- ⑨出資比率 当社100%

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国は緩やかな回復を続けているものの、その量的金融緩和の縮小による世界経済への影響が懸念されており、中国など新興国の高成長にも陰りが見られるなか、日銀の異次元の金融緩和等をもたらした株高・円安の効果により、内需が底堅く推移し、輸出の持ち直しも加わり、経済活動の水準は緩やかに高まっております。

不動産及び不動産金融業界におきましては、政府の経済政策・アベノミクスへの期待から、停滞していた大型物件の売買も動き出して不動産市況の回復を後押しするとともに、オフィス需要や住宅投資回復への期待で大都市では地価の回復傾向が広がっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度におきましても引き続き優良物件の仕入れに傾注するとともに、新規テナントの発掘に努めました。また、新しい出口戦略の糸口になるJINUSHIファンドⅡを組成するために、投資家の新規開拓を急いでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は149,804千円（前年同四半期比40.0%増）、営業損失は85,706千円（前年同四半期は、営業損失101,043千円）、経常損失は115,779千円（同経常損失110,269千円）、四半期純損失は78,443千円（同四半期純損失71,092千円）となりました。

なお、当社グループは、JINUSHIビジネスのなお一層の拡大を目指し、平成25年6月19日付で当社100%出資子会社である株式会社J（ジェイ）（資本金10,000千円）を設立いたしました。これにより当社連結子会社は2社となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産投資事業におきましては、売上高は18,318千円（前年同四半期は、売上高の計上はありません。）、セグメント利益は4,293千円（前年同四半期セグメント損失は、10千円）となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は78,843千円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は21,385千円（前年同期比3.0%増）となりました。

企画・仲介事業におきましては、売上高は52,642千円（前年同期比95.0%増）、セグメント利益は52,152千円（前年同期比103.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,260,105千円増加の7,965,949千円となりました。これは主な要因として現金及び預金が320,906千円減少しましたが、販売用不動産が1,520,660千円増加したことによります。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、1,393,165千円増加の6,580,177千円となりました。これは主な要因として、未払法人税等が160,763千円減少しましたが、有利子負債が1,465,674千円及び1年内返済予定の預り保証金が83,829千円増加したことによります。純資産は、四半期純損失が78,443千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ133,060千円減少し1,385,772千円となり、自己資本比率は16.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株に対して普通株式100株の株式分割を行っております。この株式分割に伴って定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成25年4月1日より3,960,000株増加し、4,000,000株となっております。また、平成25年5月20日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の株式分割を行っております。この株式分割に伴って定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成25年7月1日より12,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,117,000	4,468,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,117,000	4,468,000	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。
4. 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。
5. 当社株式は、平成25年4月30日に名古屋証券取引所セントレックスから名古屋証券取引所市場第二部へ上場市場を変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年4月1日 ～平成25年6月30日	1, 105, 895	1, 117, 000	4, 875	199, 155	4, 875	177, 600

- (注) 1. 当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。
2. 平成25年4月1日から平成25年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が6,500株、資本金が4,875千円及び資本準備金が4,875千円増加しております。
3. 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1, 117, 000	11, 170	(注) 1
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1, 117, 000	—	—
総株主の議決権	—	11, 170	—

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293,132	1,972,226
営業未収入金	1,601	1,601
販売用不動産	3,593,729	5,114,390
前渡金	347,700	367,700
前払費用	59,866	60,677
その他	66,287	130,853
流動資産合計	6,362,318	7,647,448
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,390	23,628
工具、器具及び備品（純額）	6,435	6,162
土地	11,166	3,758
リース資産（純額）	45,355	42,164
有形固定資産合計	99,348	75,713
無形固定資産		
その他	686	648
無形固定資産合計	686	648
投資その他の資産		
投資有価証券	17,433	16,939
出資金	151	151
敷金及び保証金	168,533	168,533
長期前払費用	53,358	52,613
その他	8,939	8,825
貸倒引当金	△4,924	△4,924
投資その他の資産合計	243,491	242,138
固定資産合計	343,526	318,500
資産合計	6,705,844	7,965,949
負債の部		
流動負債		
営業未払金	112,852	112,850
短期借入金	200,000	1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	294,102	2,323,628
未払金	31,667	16,192
未払法人税等	173,777	13,014
未払消費税等	7,800	773
1年内返還予定の預り保証金	436,648	520,478
その他	55,754	82,097
流動負債合計	1,312,604	4,379,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,656,674	1,986,000
長期預り敷金保証金	180,860	180,860
その他	36,873	34,282
固定負債合計	3,874,407	2,201,142
負債合計	5,187,011	6,580,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,280	199,155
資本剰余金	172,725	177,600
利益剰余金	1,096,960	940,781
株主資本合計	1,463,965	1,317,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,416	1,000
その他の包括利益累計額合計	1,416	1,000
少数株主持分	53,451	67,235
純資産合計	1,518,832	1,385,772
負債純資産合計	6,705,844	7,965,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	106,976	149,804
売上原価	60,519	71,973
売上総利益	46,456	77,831
販売費及び一般管理費	147,499	163,538
営業損失(△)	△101,043	△85,706
営業外収益		
受取利息	9	36
投資事業組合運用益	—	76
その他	96	14
営業外収益合計	105	127
営業外費用		
支払利息	6,707	20,871
資金調達費用	2,625	9,059
その他	—	268
営業外費用合計	9,332	30,199
経常損失(△)	△110,269	△115,779
特別利益		
固定資産売却益	—	2,700
特別利益合計	—	2,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,269	△113,079
法人税、住民税及び事業税	322	10,861
法人税等調整額	△38,751	△59,280
法人税等合計	△38,429	△48,419
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71,840	△64,659
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△747	13,784
四半期純損失(△)	△71,092	△78,443

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71,840	△64,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	△415
その他の包括利益合計	△302	△415
四半期包括利益	△72,143	△65,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,395	△78,859
少数株主に係る四半期包括利益	△747	13,784

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社100%出資会社である株式会社Jを設立いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より当該子会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	4,807千円	4,488千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,420	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,735	7,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	—	79,976	27,000	106,976	—	106,976
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	79,976	27,000	106,976	—	106,976
セグメント利益又は損失 (△)	△10	20,772	25,694	46,456	△147,499	△101,043

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,456
全社費用(注)	△147,499
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△101,043

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	18,318	78,843	52,642	149,804	—	149,804
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,318	78,843	52,642	149,804	—	149,804
セグメント利益又は損失 (△)	4,293	21,385	52,152	77,831	△163,538	△85,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	77,831
全社費用（注）	△163,538
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△85,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△16円00銭	△17円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△71,092	△78,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△71,092	△78,443
普通株式の期中平均株式数(株)	4,442,000	4,456,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。また、平成25年5月20日開催の取締役会の決議に基づき平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、以下のとおり株式の分割を決議いたしました。

①株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

②株式分割の概要

平成25年6月30日(日曜日)(ただし、同日は株主名簿管理人の休業日のため実質上は平成25年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

③株式分割により増加する株式数(平成25年6月30日現在の発行済株式総数にて算出)

株式分割前の当社発行済株式総数	1,117,000株
今回の分割により増加する株式数	3,351,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,468,000株
株式分割前の発行可能株式総数	4,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

④効力発生日

平成25年7月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平井文彦 印

業務執行社員 公認会計士 林直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。